

岐阜大学みず再生技術研究推進センター

開設記念座談会

清流日本 再生プロジェクト



水環境保全へ産学官連携



県清流の国づくり局長

高木敏彦氏



岐阜大学長

森秀樹氏



岐阜県浄化槽連合会長

玉川福和氏

未来づくりにつなげる 高木氏

4月、岐阜大学に「みず再生技術研究推進センター」が開設された。岐阜県も4月に清流の国づくり局を立ち上げた。水環境の保全はもとより、清流の国づくりをキーワードに、どのような政策に取り組んでいるのか。

高木 本年度は、清流の国づくりの未来づくりがテーマ。昨年のぎふ清流国体、ぎふ清流大会は県民総参加で大いに盛り上がり、スポーツ、健康への関心、スポーツを通じた地域づくりを深めた。このような経験を一過性で終わらせず、未来の岐阜県づくりにつなげていくために「清流の国づくり局」がスタートした。岐阜大学に開設された「みず再生技術研究推進センター」の目的は、

「浄化槽放流水の水質検査、浄化槽の法定検査、環境活動団体や人材の支援事業など、水環境管理技術センターの活動は、清流環境の保全に貢献する取り組みといえる。岐阜大学に開設された「みず再生技術研究推進センター」の目的は、

玉川 下水道整備は人口1万人に対し、130億円が必要とされ、自治体の財政を圧迫している。建設には時間と費用がかかり、すべて下水道化するのには難しいのが現状。合併浄化槽の施工・設置、維持管理がわれわれの業界に課せられた義務。分散設置された合併浄化槽を複数の業者が不特定に維持管理しているが、保守点検、清掃、法定検査の3業種が連携してソフトを開発した。情報を電子化し、点検記録の共有、申し送りなどに活用している。行政への報告も紙ベースからオンライン化し、効率化を図っている。岐阜県では、合併浄化槽の放流水の透視度(放流水の透明度を示す指標)30度以上と下水道と同等の水質を目指す

水環境の保全を目的に、合併処理浄化槽から放流される水質や処理機能の向上を目指す研究に取り組む「みず再生技術研究推進センター」が4月、浄化槽の法定検査機関の財団法人岐阜県環境管理技術センター(岐阜市六条大溝)の寄付で岐阜大学に設置された。浄化槽関係団体の岐阜県浄化槽連合会の玉川福和会長、岐阜大学の森秀樹学長、県清流の国づくり局の高木敏彦局長が座談会を開き、産学官の立場から「清流の国」岐阜県の水環境の保全について意見を交わした。

(聞き手は矢島重敏岐阜新聞取締役編集局長)

座談会出席者

- 岐阜県浄化槽連合会長 玉川福和氏
- 岐阜大学長 森秀樹氏
- 県清流の国づくり局長 高木敏彦氏

岐阜大学にはそのほかに、「金型再生技術研究センター」「社会資本アセットマネジメント技術研究センター」「未来型太陽光発電システム研究センター」「人間工学研究開発センター」「複合材料研究センター」と五つのプロジェクト研究センターがある。

県環境管理技術センターで公益事業として展開する、岐阜大学における流域水環境

岐阜大学に設置された「みず再生技術研究推進センター」が学内にできた。このセンターでは、学内の流域圏科学研究センターをはじめ、工学部、応用生物科学部など水環境科学に関する教員10人、関連企業から特別協力研究員8人を受け入れ、水処理技術の研究を行っている。センター長は、環境管理技術センターの渡邊昇副理事長に務めていただいている。

岐阜大学に設置された「みず再生技術研究推進センター」が学内にできた。このセンターでは、学内の流域圏科学研究センターをはじめ、工学部、応用生物科学部など水環境科学に関する教員10人、関連企業から特別協力研究員8人を受け入れ、水処理技術の研究を行っている。センター長は、環境管理技術センターの渡邊昇副理事長に務めていただいている。

「清流の国づくり」は地域づくりのキーワードであり、地域を支える人づくりでもある。岐阜県の豊かな自然や歴史、文化などをさまざまな地域資源活動を通じて森林や水環境の大切さを連携してPRしていくことにも、「みんなが主役の清流の国づくり」を進めていく。

水環境保全の観点で、汚水処理に関する県内の課題は、

高木 県環境管理技術センターには、水環境の評価と保全に関する調査、環境知識の普及啓発に努めていただいている。岐阜大学の豊富な教授陣、県環境管理技術センターの経験豊かな技術者によって、環境分野における高度な知識を有した人材の育成という社会貢献も担っていただいている。

岐阜県では、合併浄化槽の放流水の透視度(放流水の透明度を示す指標)30度以上と下水道と同等の水質を目指す

玉川 岐阜県は合併浄化槽が単独浄化槽より少ない。それは合併浄化槽を多く下水道に接続しているためだ。県内の合併浄化槽の放流水のBOD量(生物学的酸素要求量)は、1人当たり2.6gで、下水道の3gよりも低い。一方で、くみ取りは27%、単独浄化槽は32%。水環境保全の観点からは、単独浄化槽とくみ取りを下水道に接続、または合併浄化槽に変えることで、県内の放流水のBOD量全体を減らすことができると考えている。

玉川 東日本大震災で下水道は壊滅的な被害を受け、トイレの使用不能から体調を崩した人が多く発生した。そのため合併浄化槽が再認識されている。官民が連携して、震災に備える取り組みを早急に整備する必要がある。今後、災害時にわれわれが救援活動をする機会が一つでも減ることを願っている。

玉川 地震による下水道被害が最初に顕著になったのは阪神淡路大震災。岐阜県からバキュームカー36台を出し、神戸市灘区で2週間ほど支援活動をした。その経験から、避難場所は浄化槽で整備すべきと提言したが、新潟県地震でも同じ被害が出た。東日本大震災ではさらに甚大な被害となった。県内でも避難場所に指定される施設で下水道が整備されると、浄化槽から下水道への切り替えが行われている。三つの地震の経験から、いまの状況を改めなければならないのではないかと危惧している。

玉川 東日本大震災で下水道は壊滅的な被害を受け、トイレの使用不能から体調を崩した人が多く発生した。そのため合併浄化槽が再認識されている。官民が連携して、震災に備える取り組みを早急に整備する必要がある。今後、災害時にわれわれが救援活動をする機会が一つでも減ることを願っている。

玉川 東日本大震災で下水道は壊滅的な被害を受け、トイレの使用不能から体調を崩した人が多く発生した。そのため合併浄化槽が再認識されている。官民が連携して、震災に備える取り組みを早急に整備する必要がある。今後、災害時にわれわれが救援活動をする機会が一つでも減ることを願っている。

玉川 東日本大震災で下水道は壊滅的な被害を受け、トイレの使用不能から体調を崩した人が多く発生した。そのため合併浄化槽が再認識されている。官民が連携して、震災に備える取り組みを早急に整備する必要がある。今後、災害時にわれわれが救援活動をする機会が一つでも減ることを願っている。

3業種の連携前は透視度30度未満が約1万2000基、24あったが、2012年3月の連携後は情報共有を図って的確な作業に努めた結果、約5400基、8.6%にまで減った。今回、岐阜大学にお願いしたのは、8.6%のうち4.7%に当たる透視度10・20度未満の合併浄化槽から出る放流水の水質改善の研究

清流の国岐阜の水環境保全について語り合う出席者ら＝岐阜新聞社



合併浄化槽は岐阜の清流とみなさまの快適な生活を守ります

らくらく一括契約をされている方は、下記の費用は**無料**です。

- 合併処理浄化槽の漏水による修理
修理にかかる費用(10万円~15万円)が**無料**です。(通常の使用状態で破損した場合)
- プロワの故障による修理
プロワは5年から7年ほどで故障し停止します。部品交換(5万円~2万円)、プロワ本体交換(3万円~6万円)が**無料**です。
- プロワ停止警報器の設置
プロワは停止すると3日程度で水質が悪化します。しかし、この停止をいち早く知らせる警報器を設置することで水質の悪化を未然に防ぎます。警報器(3千円)を**無料**で設置します。
- 消毒剤の補充
一般家庭では年間3千円ほどですが**無料**です。

*これらは、浄化槽らくらく一括契約(浄化槽維持管理契約)を締結されている20人槽以下の合併浄化槽が対象となります。

